

高等教育研究センター

かわらばん

秋号
名古屋大学
高等教育研究センター
ニュースレター第20号

変革のなかのドイツ高等教育

マリアンヌ・メルクト (高等教育研究センター客員准教授 / ハンブルク大学)

ドイツの高等教育はいま大きな変革のときを迎えています。日本の大学制度をつくるにあたって、モデルとなったドイツの大学に今なにが起きているのか。高等教育研究センター客員准教授のマリアンヌ・メルクトさんの解説です。

現在のドイツ高等教育を考える
上で重要なのは、1999年に結ばれた協定、ボローニャ・プロセスです。
この協定は、ヨーロッパ高等教育圏の確立を目指すものです。学生に早い段階から圏内での移動を促すことで、高等教育機関を競争させ、その経済圏および知識圏に対しても刺激を与えようとしています。このよう

かわらばんに皆さまの「意見・感想をお寄せください」
高等教育研究センターでは、本紙「かわらばん」を通じてこれからも様々な話題、論点をお届けしてゆければと思っています。ご意見、ご感想や、こんな話題を取り上げてほしいといったご要望などを、裏面の

Eメールアドレス宛にお寄せください。記事の投稿もお待ちしております。

な改革への外圧は、これまでドイツの高等教育機関が経験したことのないものです。
そもそも、ドイツの高等教育における直近の大きな変化は、1960年代と1970年代に起こりました。SPD(社会民主党)政権のもとで大学の大衆化がすすめられ、25の新たな高等教育機関が設立されたのです。これによって大学は多様化し、既存の大学に新たな競争相手が出現することとなりました。そして大学教育に対する産業界の期待も、アカデミックな教育から、職業準備を施した教育へと、次第にシフトしていきました。
この間、ドイツの高等教育は、国からの援助によって学費は無償であり続け、法制度によって細かく規定された体制を保ってきたのですが、ここ10年の緊縮財政によつて現場は硬直化しつつあります。大学は学問を行うのか、それとも職業訓練を行うのか。既存の学問領域を維持するのか、それとも学際的な領域を開拓するのか。エリート教育なのか、それともすべての学生に対して劣悪ながらも基本的な研究環境を提供するのか。こういった議論が繰り返しなされていきます。その一方で、学生を取り巻く環境は悪くなるばかりで、若手研究者は不安定な人生設計を余議なくされています。
ドイツ政府はここ数十年にわたり、学生の就学期間を短縮すること、いくつかの学問分野における学生の中途退率を下げることで、早期に職業能力証明を与えて就業させること、これらによって大学にかかるコストを削減することに、努めてきました。これに対し大学側は、一貫して反対を表明し、その二部は保守的な教授集団や左派学生集団と連携して、抵抗運動を展開してきたのです。そのためほとんどの政策が、無視あるいは回避されてきました。東西統一以後の徹底した緊縮財政のなかでも、その状況は続いてきたのです。
現在ではドイツのすべての高等教育機関に、経済原理に基づいたマネジメント・モデルが導入されています。このモデルは1970年に大学が勝ち取った自治を実質的に無力化するものでした。教育財政に関わる委

大学の教科書を何とかしよう! Not too late!

重い、つまらない、使わない、使えない、ただ値段だけは高い……。私自身が学生だった頃には、大学の教科書にはこんなイメージがあったものです。近ごろは、試験が終わるなり、そのまま大手古本屋に強制送還、などという話も聞きます。



これまでの大学教科書は高校の教科書とのすり合わせが十分にできていないので、学習者にとって意味不明な用語が突然登場することは日常茶飯事でした。執筆陣は各章を機械的に分担することが多く、内容的にも統一感のないものになりがちで、必ずしも授業担当教員のニーズを満たしたものではありませんでした。学習定着度を確保するための演習問題にもほとんど解説がなく、理解できない部分をフォローする仕組みがありません。何よりも、読み手に熱意が伝わらない、それが大学の教科書でした。学習意欲を撃退するもの、大学の教科書というのは、長い間そういうものだと思われてきました。

近年になって、こうした大学の教科書を見直そうという動きがみられるようになりました。上記のような伝統的な教科書では、もはや大衆化した大学生の関心を惹きつけることができなくなっています。たとえば、北海道大学では高校で物理や生物を履修してこない学生を対象とした「初習理科」の研究が進められています。その柱は、魅力的な教科書を採用し、同一科目で共通利用することです。採用された欧米の初習教科書は、魅力的なグラフィックス、懇切丁寧な解説、索引、演習問題などで、予備知識がない者を排除しないゲートウェイとなっています。教員によって講義内容や講義スキルが異なることへの苦情は、教材を共通化・標準化することによって、ある程度減らすことが期待できます。

実のところ、名古屋大学でも多くの教員がオリジナル教材を作っていますが、それらは教員個人の献身的努力に依存し、大学としての支援体制が十分ではありませんでした。今年度から高等教育研究センターでは、教材集づくりの各種相談、印刷・製本サポート、経費助成を始めました。魅力的かつ合理的に教材を作ることは、教員の心理的・時間的な授業負担を軽減し、同時に学生の自発的な学習を促すことにつながると思います。今からでも遅くありません。ご関心のある方はinfo@cshe.nagoya-u.ac.jpまでご一報下さい。

(近田政博)

- て大学教育に対する産業界の期待も、アカデミックな教育から、職業準備を施した教育へと、次第にシフトしていきました。
 - この間、ドイツの高等教育は、国からの援助によって学費は無償であり続け、法制度によって細かく規定された体制を保ってきたのですが、ここ10年の緊縮財政によつて現場は硬直化しつつあります。大学は学問を行うのか、それとも職業訓練を行うのか。既存の学問領域を維持するのか、それとも学際的な領域を開拓するのか。エリート教育なのか、それともすべての学生に対して劣悪ながらも基本的な研究環境を提供するのか。こういった議論が繰り返しなされていきます。その一方で、学生を取り巻く環境は悪くなるばかりで、若手研究者は不安定な人生設計を余議なくされています。
 - ドイツ政府はここ数十年にわたり、学生の就学期間を短縮すること、いくつかの学問分野における学生の中途退率を下げることで、早期に職業能力証明を与えて就業させること、これらによって大学にかかるコストを削減することに、努めてきました。これに対し大学側は、一貫して反対を表明し、その二部は保守的な教授集団や左派学生集団と連携して、抵抗運動を展開してきたのです。そのためほとんどの政策が、無視あるいは回避されてきました。東西統一以後の徹底した緊縮財政のなかでも、その状況は続いてきたのです。
 - 現在ではドイツのすべての高等教育機関に、経済原理に基づいたマネジメント・モデルが導入されています。このモデルは1970年に大学が勝ち取った自治を実質的に無力化するものでした。教育財政に関わる委員会には、大学関係者以外も入るようになりました。競争的予算が導入され、教職員の俸給モデルは変わり、学生から授業料をとることも法的に可能となっています。こうした厳しい状況のなかでも注目すべきは、ドイツの高等教育機関のほとんどが、依然として批判的で学問的な教育を学生に行いたいと考えていることです。実際、ドイツの高等教育機関はこのような教育を通じて、良質な学生を送り出してきたのです。
 - 現在の高等教育改革のなかでドイツが直面している問題は次の3点にまとめられます。
 - (1) 高等教育全体および個々の学問分野の社会的役割と正当性の問題
 - (2) 研究、教育、学問の在り方を導いているパラダイムの問題 (「研究と教育の統一」というフンボルト理念の再検討)
 - (3) 高等教育に関わる教職員および研究組織の問題
- さらに数年後には教授の大量退職を控えており、今後ポストの半数以上に空きがでると予想されています。ドイツではいま、高等教育の在り方およびその価値についての再検討が、個々の教員に求められているのです。

(抄訳 藤井基貴)

Curriculum Glossary

—— カリキュラムにまつわる用語集 ——

アドミッション・ポリシー Admission Policy

アドミッション・ポリシーは、一言でいえば、大学における学生の入学受け入れ方針のことです。つまり、それぞれの大学が、入学後に教育を受けるために求められる能力（知識・スキル等）の内容や水準、適性等を明らかにするとともに、それを高校、生徒、父母に示すための文書のことです。

これが注目されるようになった直接のきっかけは、中央教育審議会の答申『初等中等教育と高等教育との接続の改善について』（1999年12月）です。かつては、大学入学に当たって入試の存在が大きく、大学側は多数の受験生の中からいかに効率的に適格者を選抜できる試験問題を作成するか、受験生の側は合格できるだけの学力をいかに獲得するかが重大な関心事でした。受験生が多く、競争率も一定水準以上に保たれている状況では、画一的な選抜方法はある程度有効であり、また必要でもありませんでしたが、少子化とともに大学・短大進学率が50%に達する段階では、それだけでは不十分です。高校教育が多様化し、大学も機能・性格が多様化し入学者選抜方法も多様化（推薦入学・AO入試の普及等）している中で、学生が入学後に大学に適応し、教育を十分に受け、発達してゆくためには、大学が求めている能力・適性、入学者選抜方法などを正確に受験生に伝えることが必要になります。その前提として、それぞれの大学がどのような教育を提供できるのか、教育の結果として学生はどのような能力が獲得できるのか、どのような進路が可能になるのか等を示すことが必要になります。教育目標やカリキュラムと表裏一体の関係にあるのが、アドミッション・ポリシーなのです。

なお、大学評価ではアドミッション・ポリシーも評価対象になります。たんに策定しているだけでなく、それに基づいて入学者選抜が適切に実施されているか、実質的に機能しているか、実施状況を検証するとともにその結果を入学者選抜の改善に役立てているかなども評価されます（大学評価・学位授与機構の「大学評価基準」）。そのため、サイクルを意識した明確なアドミッション・ポリシーを策定することが求められています。（夏目達也）



9月19日と20日に、将来大
学教員を目指す大学院生な
どを対象とした大学教員準
備プログラム「大学教員を

大学教員準備プログラムを今年も開催

「ざす君へ」を開催しました。このプログラムでは、高等教育政策の動向、現代の大学生、研究をめぐる倫理、キャリアを考える、シラバスのつくり方、教授法の基礎、成績評価の方法、授業の実践、という8つのセッションが提供されました。さまざまな研究科から27名の参加者が集まりました。以下に参加者のコメントを紹介します。このようなコメントや皆さまからのご要望を来年度のプログラムに反映させる予定ですので、どうぞご期待ください。（中井俊樹）

現在、私は情報科学研究科でポスドクとして研究をする傍ら、他大学で非常勤講師を務めています。そして、講義では毎回、一喜一憂（一喜十憂？）しています。「やれやれ、どうすりゃいいんだい？」そんな悩みを抱えて、私はプログラムに参加しました。

参加してよかった点は多々あります。1つは、改めて大学教員という職業を見直せたことです。高等教育政策、研究倫理、キャリアの問題などの内容を見て、教育実践のノウハウを求めている私は、正直、肩透かしを食いました。しかし講義を聞く中で、一職業としての大学教員の社会的立場や労働条件に無頓着な自分を発見できました。2つ目は、様々な学問領域の若手研究者から、専門教育の実態を聞き、類似点や相違点を肌で感じられたことです。これは総合大学のよさであり、将来、学際的研究を行う際に役立てることができればと思いました。3つ目は、高等教育研究センターという、高等教育の悩みに関する相談役とつながったことです。今後は、悩む前にセンターを利用しちゃうと心に誓いました。

今後、このプログラムに期待したい点は「なまなましさ」です。今回は、受講生の各自が、シラバスなどで自分なりの理想を描くことに重点が置かれたましたが、その理想を実現できないのも大きな悩みです。例えば、受講生の人数や多様な学力・関心への対処、私語などの注意の仕方、研究と教育のバランス……。これらについて、実際に名古屋大学の先生方が実践している例や経験知、そして教育についての哲学を熱く語ってほしいです。うーん、来年、そんな熱いセミナーがあったら、また参加せざるを得ないな。

山内保典（大学院情報科学研究科研究員）

読んでおきたい この1冊

Great Books on University

濱名篤・川嶋太津夫編著

『初年次教育』

— 歴史・理論・実践と世界の動向 —

丸善 2006年

大学の初年次教育に対する関心が高まってきています。その背景には、高校教育の多様化政策や、大学等進学率の向上という流れのなかで、高校生の学力や勉強意欲が多様化してきたという実態があります。伝統的な大学教育のあり方では、授業に行けない学生が増えているのです。

初年次の教育のありようが、その後の学生の学業の成否を左右する、重要なものであることは、多くの大学関係者が共通に認識していることです。ただし、その内容や実施方法について、これまで十分に研究されてきたとは言い難いところがありました。

本書は、「日本における初年次教育が、概念や方法論についても十分なコンセンサスがないうまま、本来の重要性や効果に十分な検討が行われず、何となく「当たり前」のものとして誤解される風潮を回避したい」という思いで刊行されたものです。

本書は、初年次教育の歴史と現状、国内外における初年次教育の実践事例、そして初年次教育の評価と可能性の4部全16章で構成されています。本書の特徴としては以下の5点を挙げる事ができます。

①日本で初年次教育の必要性が意識されるに至った

背景および現状を各種の調査を通じて分析

②アメリカ等の主要国における初年次教育の歴史的発展経緯や最近の動向をていねいに紹介

③初年次教育で一定の実績をあげている日本国内外の大学（日本（私立5大学）、米、豪、英）の実践事例を紹介し分析

④初年次教育の課題に関連していくつかの問題の考察を実施

⑤編著者のネットワークを活用し、各国より著名な執筆陣が参集

初年次教育を真正面から取り上げた書籍が少ない現状で、まずこの問題の全体像を示そうというねらいからか、内容がやや盛りだくさんになりすぎた感はありません。けれども、本書で示された問題はいずれも重要かつ興味深いものであり、示された考察の結果にも納得できる点が多くあります。

（夏目達也）

高等教育研究センタースタッフ (2007年10月現在)

センター長 戸田山和久
専門領域：科学哲学

教授 夏目達也
専門領域：高等教育学、技術・職業教育論

准教授 近田政博
専門領域：比較高等教育学、初年次教育

准教授 中井俊樹
専門領域：大学教育法、高等教育マネジメント

助教 齋藤芳子
専門領域：科学技術社会論

特任講師 藤井基貴
専門領域：授業開発、教育思想史

<平成19年度 海外客員>
マリアンヌ・メルクト (ハンブルグ大学、ドイツ)

<平成19年度 国内客員>
川嶋太津夫 (神戸大学)
吉良直 (日本教育大学院)
本間政雄 (大学評価・学位授与機構)

〒464-8601 名古屋市千種区不老町
名古屋大学高等教育研究センター

Tel 052-789-5696
Fax 052-789-5695

E-mail info@cshe.nagoya-u.ac.jp

URL http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/